

## 第4章 職業に関する資格所持の有効性の検討

### 1. はじめに

本章では、資格のもつ職業上の有効性をいくつかの観点から追究する。先行研究には、労働者にとっての資格の有効性を強調するもの（今野・下田 1995）と、他の要因を統制すると資格の有効性は大きくないことを強調するもの（阿形 2000）とがあり、判断が分かれている。今野・下田（1995）は、ホワイトカラー職にとって資格が一定の効果をもつことを指摘しているが、ブルーカラー職にとって資格が効果をもつかどうかには言及していない。中等教育修了者はブルーカラー職に従事することが多いが、彼・彼女たちにとって資格は有効なのだろうか。また、女性は一部の専門職を除いて下層ホワイトカラー職やサービス職に就くことが多い。はたして女性にとって資格は有効なのだろうか。阿形（2000）は、全国調査のデータを用いて資格の効果を検討している。そこでは、労働市場全体を射程に入れた場合、性別や学歴の効果が大きいため資格の有効性はほとんど認められないことを指摘している。ただし、データの制約上、対象にしている資格が限られているのでその結論が普遍的に妥当するかどうかは明らかではない。「Web 免許資格調査」では多様な資格に関するデータが得られたので、本章においては女性や中等教育修了者といった労働市場において相対的に不利な条件を持つ者に焦点をあてて資格の有効性を検討する。

なお、本調査では対象者一人につき最大 10 個まで資格に関する質問を尋ねている。本章では、とくに言及しない限り、同一対象者が複数資格を取得している場合それぞれの資格を一ケースとして足し上げた合併データ（資格取得者のべ 62,516 人、資格非取得者 21,532 人、合計 84,048 人）に基づいて分析を行う。

### 2. 女性にとっての資格

日本においては、男女の賃金格差が国際的にみても大きいことや、非正規雇用者には圧倒的に女性が多いことはよく知られている（武石 2006）。本調査のデータでも男性の方が女性よりも有意に収入が高く、非正規雇用者として働く人の割合は有意に女性の方が高い。このように、一般に女性は労働市場で不利な状況に置かれているが、資格取得は女性にとって何らかの有利さをもたらすことができるのだろうか。本節の前半では、女性の中で資格を取得することが、より多くの収入やより良好な雇用機会を獲得することにつながるのかどうかを検討する。結論を先取りすると、「客観的」な指標（収入、従業上の地位）に基づく限り資格を所持していることが女性労働者にとってあまり有効であるとはいえない。にもかかわらず資格取得率は男女であまり変わらない。ではどのような局面において女性にとって資格の有効性が表れるのだろうか。本節の後半ではこの点について検討する。

#### (1) 収入、従業上の地位に対する効果

## ア 収入に対する資格の効果

本調査の女性全体(実人数)の収入を回答の分布に基づいて3等分すると、「150万円未満」(30.5%)、「150万円～300万円未満」(33.1%)、「300万円以上」(36.3%)となる。多くの女性が取得している個別の資格について、相対的に高収入を得られる資格が存在するかどうか検討しよう。一定のケース数を確保するため、第3章で用いた「100名以上取得資格」を対象とする。すなわち、2008年調査と2009年調査の取得者数が合計100人以上である147種の資格である。そのうち女性が100人以上含まれるのは46資格存在する。図表4-2-1は、女性の中で相対的に収入の高い人の割合が高い資格を上位10個まで示したものである。資格名を太字で示したものは国家資格である。ひとまずこれらの資格は高収入と結びつきやすい資格だと言える。ただしこれは年齢や学歴、従業先の条件などの影響を含んだ結果である。したがって、必ずしも資格の直接効果として高収入をもたらすわけではないことに注意を要する。

図表 4-2-1 相対的に収入の高い人の多い個別資格(女性)

	150万未満	300万未満	300万以上	人数(人)
<b>薬剤師</b>	7.6%	12.6%	79.8%	119
<b>看護師</b>	10.5%	15.1%	74.4%	324
<b>臨床検査技師</b>	13.0%	19.9%	67.1%	146
<b>介護支援専門員(ケアマネージャー)</b>	11.7%	25.3%	63.0%	154
実用英語検定準1級	19.5%	17.7%	62.8%	113
TOEIC730点～	15.0%	24.1%	60.9%	307
福祉住環境コーディネーター	16.1%	27.7%	56.3%	112
TOEIC600点～	16.3%	29.6%	54.1%	135
<b>小学校教諭免許</b>	24.6%	21.5%	53.9%	228
<b>宅地建物取引主任者</b>	24.2%	22.0%	53.8%	132
女性全体(実人数)	30.5%	33.1%	36.3%	17126

人びとの収入を規定する要因はさまざまである。年功賃金制度が崩れてきたとはいえ、加齢と共に職業能力が高まるとすれば、年齢が高いほど収入は増加するだろう。学歴別の賃金格差が存在することも知られている。一般に大企業ほど賃金水準が高いので、企業規模も関係するだろう。また、職種や雇用形態によって賃金体系は異なるだろう。これらの要因を統制した後に資格の効果がどれほど存在するか、女性のデータから探してみよう。

図表4-2-2は、「収入(その職業での個人年収・税込、副業を含まない)」を従属変数とする重回帰分析の結果である。本調査では収入に幅を持たせて尋ねているので、中央値を用いて計算している。ただし、「2000万円～」のカテゴリーには便宜的に3000万円を当てはめている(このカテゴリーに相当するのは107人、女性全体の0.4%にあたる)。

独立変数には、「年齢」、「学歴」、「役職」、「企業規模」、「職種」、「従業上の地位」、「資格の有無」の7種類を取り上げた。年齢別賃金カーブの実態から、回帰分析の際には年齢の二乗

項を投入すべきだという意見もある。しかし、年齢と年齢の二乗項は相関が高く、同時に分析に投入すると多重共線性を引き起こしてしまう。また、実際に年齢の二乗項を入れたモデルを作成したところ、入れていないモデルと結果はそれほど大きく変わらなかった。したがって、ここでの分析では年齢の二乗項は入れないことにしている。「学歴」は、「中学校、高校」「専修・専門学校、短大・高専」「大学（文系）、大学（理系）、大学院」をそれぞれのカテゴリーとするダミー変数を作成した。基準カテゴリーは「中学校・高校」である。「役職」は、「役員、管理職」を1、その他の者（「専門職」「一般社員・職員」「派遣社員」）を0とするダミー変数である。「企業規模」は「99人以下」を1、「100人以上、官公庁など」を0とするダミー変数である。「企業規模」は、回答の分布に基づいて二等分になるように100人で区切った。「職種」は、「ブルーカラー（サービスの職業、保安の職業、農林漁業の職業、運輸・通信の職業、生産工程・労務の職業）」を1、「ホワイトカラー（専門的・技術的職業、管理的職業、事務的職業、販売の職業）」を0とするダミー変数である。「従業上の地位」は、「雇用形態」が「正規の社員・従業員」である者を1、その他の雇用形態である者（「パート」「アルバイト」「派遣社員」「契約社員」「嘱託」）を0とするダミー変数である。資格に関しては、「100名以上取得資格」を利用する。これらの資格を持っている人を1、持っていない人を0とするダミー変数が「100名以上取得資格ダミー」である。

図表 4-2-2 女性の収入を従属変数とする重回帰分析

	モデル1			モデル2		
	B	S.E.	p	B	S.E.	p
年齢	6.215	0.333	***	6.250	0.333	***
学歴						
中学校・高校ダミー(基準)						
短大・高専・専修ダミー	20.423	6.881	**	21.471	6.878	**
大学・大学院ダミー	111.525	6.876	***	113.417	6.882	***
役職ダミー <sup>1)</sup>	229.899	9.214	***	228.635	9.208	***
企業規模 <sup>2)</sup>	-93.786	5.294	***	-94.591	5.291	***
職種 <sup>3)</sup>	-30.005	6.068	***	-32.287	6.083	***
従業上の地位 <sup>4)</sup>	158.953	5.677	***	159.151	5.671	***
100名以上取得資格ダミー <sup>5)</sup>				-23.317	5.302	***
定数	-6.167	14.269		7.107	14.570	
$r^2$	0.250			0.251		
N	8576			8576		

- (注) 1) 「役職」は、「役員、管理職」を1、それ以外を0とするダミー変数  
 2) 「企業規模」は、「99人以下」を1、「100人以上、官公庁など」を0とするダミー変数  
 3) 「職種」は、「ブルーカラー」を1、「ホワイトカラー」を0とするダミー変数  
 4) 「従業上の地位」は、「雇用形態」が「正規の社員・従業員」である者を1、「パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託」である者を0とするダミー変数  
 5) 「100名以上取得資格ダミー」は、第3章で定義した「100名以上取得資格」を持っている人を1、持っていない人を0とするダミー変数  
 6) 有意確率は、\*\*\*  $p < .001$  \*\*  $p < .01$  \*  $p < .05$

図表 4-2-2 からわかるとおり、学歴が高いほど、役職者であるほど、企業規模が大きいほど

ど収入が高い。また「従業上の地位」の効果も大きい。「正社員」（「正規の社員・従業員」、以下同様）であると「非正社員」（「パート」「アルバイト」「派遣社員」「契約社員」「嘱託」、以下同様）に比べて159万円ほど収入が高くなる。注目すべきは「資格の有無」である。他の要因を統制しても、資格を取得していると収入が低くなる傾向が認められる。

この重回帰分析では、収入最高額の「2000万円～」には便宜的に「3000万円」を代入しているので変数の操作がやや恣意的になるのは免れない。そこで、このカテゴリーに相当するケースを除いて同様の分析を行って見たところ、偏回帰係数Bの絶対値は小さくなったが「100名以上取得資格」所持が収入に対して負の効果をもつ傾向は残っていた。ただし、5%水準で有意ではない。さらに、男性だけを対象にして同様の重回帰分析を行って見たところ、「100名以上取得資格」は収入に対する有意な効果をもたなかった。したがって、資格取得により収入が低くなる傾向は女性に特有であり、「100名以上取得資格」を持たない一部の高収入女性の影響が含まれていることがわかる。

#### イ 従業上の地位に対する資格の効果

近年の雇用環境から、働く者にとって正社員であることはかなり重要な位置を占めるようになってきている。女性が資格を持つことによって正社員の地位を獲得しやすくなると言えるのかどうか検討してみよう。図表4-2-3は、「従業上の地位」を「正社員」と「非正社員」に分けたとき、女性の中で「正社員」率が高い個別資格を上位から10個抽出したものである。ただし、「従業上の地位」は2009年調査でしか尋ねていないので人数の値は小さくなってしまふ。図表4-2-3より、主に「医療・福祉」関係の資格と「正社員」との結びつきが強いことがわかる。とはいえ、「従業上の地位」も年齢や学歴などとの関連が強いので、他の要因を統制しても資格をもっていると「正社員」になりやすいかどうか検討する必要がある。

図表 4-2-3 「正社員」率の高い個別資格（女性）

	正規の社員・従業員	それ以外	人数(人)
薬剤師	76.8%	23.2%	56
管理栄養士	75.5%	24.5%	53
臨床検査技師	73.7%	26.3%	76
看護師	72.3%	27.7%	155
介護支援専門員(ケアマネージャー)	70.6%	29.4%	68
宅地建物取引主任者	69.1%	30.9%	68
福祉住環境コーディネーター	66.0%	34.0%	53
証券外務員	65.6%	34.4%	61
危険物取扱者(乙種)	64.2%	35.8%	67
介護福祉士	63.0%	37.0%	81
女性全体(実人数)	52.3%	47.7%	7312

図表 4-2-4 は、「従業上の地位」を従属変数（「正規の社員・従業員」である者を1、その

他の雇用形態である者（「パート」「アルバイト」「派遣社員」「契約社員」「嘱託」）を0とするダミー変数）とするロジスティック回帰分析の結果である。独立変数として「年齢」、「学歴」、「役職」、「企業規模」、「職種」、「資格の有無」を投入した。それぞれの変数のカテゴリー区分は「収入に対する資格の効果」の分析と同様である。

図表 4-2-4 からわかるとおり、学歴が高いこと、役職者であること、企業規模が小さいことは「正規の社員・従業員」になる確率を高めている。一方、職種に関しては、ホワイトカラーの方がブルーカラーよりもやや正社員になりやすい傾向がみられるが、5%水準では有意な効果ではない。さらに、資格についてみると「100名以上取得資格」を持っていても「正規の社員・従業員」になりやすいとは言えないことがわかる。

図表 4-2-4 女性の従業上の地位を従属変数とするロジスティック回帰分析

	B	S.E.	Exp(B)	p
年齢	-0.027	0.003	0.973	***
学歴				
中学校・高校ダミー(基準)				
短大・高専・専修ダミー	0.144	0.064	1.155	*
大学・大学院ダミー	0.522	0.065	1.685	***
役職ダミー <sup>1)</sup>	2.098	0.156	8.151	***
企業規模 <sup>2)</sup>	0.344	0.051	1.410	***
職種 <sup>3)</sup>	-0.097	0.058	0.907	
100名以上取得資格ダミー <sup>4)</sup>	0.037	0.051	1.038	
定数	1.284	0.133	3.611	***
-2Log Likelihood	9962.576			
Cox & Snell Pseudo $r^2$	0.057			
N	8576			

- (注) 1) 「役職」は、「役員、管理職」を1、それ以外を0とするダミー変数  
 2) 「企業規模」は、「99人以下」を1、「100人以上、官公庁など」を0とするダミー変数  
 3) 「職種」は、「ブルーカラー」を1、「ホワイトカラー」を0とするダミー変数  
 4) 「100名以上取得資格ダミー」は、第3章で定義した「100名以上取得資格」を持っている人を1、持っていない人を0とするダミー変数  
 5) 有意確率は、\*\*\*  $p < .001$  \*\*  $p < .01$  \*  $p < .05$

## ウ 小括

以上、一定数の取得者がいる資格を取り上げて、女性の「収入」「従業上の地位」を従属変数とする回帰分析を行った。「収入」や「従業上の地位」などの「客観的」な指標に基づくと、資格の正の効果は大きくはないことが確認された。では、所持者自身は、入職時・職務遂行上、資格がどのような有効性を持つと捉えているのだろうか。次項では個別の資格をより詳しく取り上げて検討しよう。

### (2) 資格所持者からみた入職・職務遂行上の有効性

資格の有効性を把握する際には「量」と「質」の両面から検討することが必要である。「量」

とは、取得者数自体が一定の規模を持っているかどうかということであり、「質」とは、何らかの基準で役立っているかどうかということである。本節では、女性にとっての資格の有効性を検討するので、第一段階として「量」の側面から女性が多く取得している資格を取り上げる。一定のケース数を確保するため、「100名以上取得資格」のうち女性が100人以上含まれる46資格に限定して分析する。第二段階として、「質」の側面を検討する。本調査では、取得した資格について、Q4E「この免許・資格は、今の仕事に就く際に、必要でしたか？」（入職時の必要性）とQ4F「この免許・資格は、今の仕事を遂行する上で、役立ちますか？」（職務遂行上の有効性）に答えてもらっている。前者の問い（Q4E）は「必須」「有利」「関係がなかった」のうちから一つを、後者の問い（Q4F）は「非常に役立つ」「役立つ」「あまり役立たない」のうちから一つを選択するようになっている。Q4Eで「必須」と答えた比率が高い資格は、その資格がないと当該業務を行うことができない「業務独占資格」であることが多い。これは資格の性格上当然の結果であるので、本章ではQ4Eにおける「有利」の比率に着目する。また、職務遂行上の有効性については、「非常に役立つ」という積極的な肯定に着目する。

図表4-2-5は、この46資格について、「男女別取得者数」「入職時の必要性」「職務遂行上の有効性」を一覧したものである。「入職時の必要性」と「職務遂行上の有効性」は、女性のみを対象に算出した結果である。資格の領域分類は、第3章第2節の分類を用いた。図表4-2-5を第3章の図表3-2-2とつぎ合わせてみると、大分類レベルで「アート」「医療・福祉」「教育訓練・指導」「教養」「事務」「対人サービス」に含まれる資格が多い。一方で「運転」「管理」「建設」「情報・通信」に含まれる資格が少ない。このことは、本調査における女性の職業分布の特徴、すなわち「事務的職業」「販売の職業」「サービスの職業」に多く就いており、「保安の職業」「運輸・通信の職業」「生産工程・労務の職業」にはあまり就いていないことを反映している。

なお、表には示していないが、この46資格を取得した女性の80%は高等教育修了者であることに注意を要する。

図表 4-2-5 多くの女性が取得している資格

大分類	資格名	取得者数(人)				入職時の必要性			職務遂行上の有効性		
		男性	女性	全体	女性比率	必須	有利	関係なし	非常に役立つ	役立つ	あまり役立たない
アート	カラーコーディネーター	58	146	204	71.6%	4.8%	51.4%	43.8%	13.0%	47.9%	39.0%
	色彩能力検定	66	193	259	74.5%	4.1%	39.4%	56.5%	16.6%	54.4%	29.0%
医療・福祉	薬剤師	218	119	337	35.3%	49.6%	31.9%	18.5%	48.7%	29.4%	21.8%
	看護師	35	324	359	90.3%	76.9%	16.7%	6.5%	79.6%	17.6%	2.8%
	臨床検査技師	87	146	233	62.7%	65.8%	24.0%	10.3%	61.6%	30.8%	7.5%
	歯科衛生士	3	110	113	97.3%	68.2%	10.9%	20.9%	69.1%	15.5%	15.5%
	管理栄養士	20	111	131	84.7%	37.8%	32.4%	29.7%	44.1%	36.9%	18.9%
	栄養士	13	200	213	93.9%	24.0%	22.0%	54.0%	23.5%	24.0%	52.5%
	介護福祉士	121	156	277	56.3%	16.0%	55.1%	28.8%	35.9%	47.4%	16.7%
	保育士	26	260	286	90.9%	35.4%	28.8%	35.8%	43.1%	29.6%	27.3%
	訪問介護員(ホームヘルパー)2級	177	331	508	65.2%	20.2%	24.5%	55.3%	16.6%	40.8%	42.6%
	介護支援専門員(ケアマネージャー)	148	154	302	51.0%	31.8%	34.4%	33.8%	42.2%	43.5%	14.3%
	福祉住環境コーディネーター	114	112	226	49.6%	1.8%	28.6%	69.6%	8.9%	51.8%	39.3%
運転	普通自動車免許(一種)	4281	1631	5912	27.6%	19.9%	19.0%	61.1%	25.9%	28.3%	45.9%
	普通自動車免許(AT)	155	562	717	78.4%	13.9%	14.2%	71.9%	18.5%	22.3%	58.9%
	自動二輪車免許	1089	183	1272	14.4%	3.8%	8.7%	87.4%	7.7%	16.4%	76.0%
管理	危険物取扱者(乙種)	1386	116	1502	7.7%	9.5%	21.6%	69.0%	12.9%	25.0%	62.1%
教育訓練・指導	幼稚園教諭免許	28	309	337	91.7%	24.3%	28.2%	47.6%	30.1%	33.7%	36.2%
	小学校教諭免許	194	228	422	54.0%	28.6%	29.5%	41.9%	32.6%	36.6%	30.8%
	中学校教諭免許	539	596	1135	52.5%	12.2%	29.0%	58.7%	14.9%	35.7%	49.3%
	高等学校教諭免許	801	595	1396	42.6%	13.7%	23.9%	62.4%	16.9%	33.3%	49.7%
教養	実用英語検定準1級	67	113	180	62.8%	1.8%	46.9%	51.3%	14.2%	49.6%	36.3%
	実用英語検定2級	257	437	694	63.0%	2.5%	28.1%	69.3%	6.2%	37.3%	56.5%
	TOEIC730点～	233	307	540	56.9%	8.1%	52.4%	39.4%	25.1%	46.9%	28.0%
	TOEIC600点～	127	135	262	51.5%	5.9%	45.2%	48.9%	13.3%	51.1%	35.6%
日本漢字能力検定(漢検)2級	248	429	677	63.4%	0.2%	14.5%	85.3%	6.5%	42.1%	51.4%	
事務	司書	51	183	234	78.2%	19.8%	23.1%	57.1%	21.4%	29.1%	49.5%
	学芸員	117	127	244	52.0%	13.4%	16.5%	70.1%	11.0%	32.3%	56.7%
	宅地建物取引主任者	524	132	656	20.1%	6.8%	28.8%	64.4%	12.9%	26.5%	60.6%
	秘書技能検定2級	14	283	297	95.3%		29.3%	70.7%	6.7%	55.8%	37.5%
	珠算能力検定(1級)	59	135	194	69.6%	0.7%	14.8%	84.4%	3.7%	39.3%	57.0%
	珠算能力検定(2級)	119	227	346	65.6%	1.8%	11.5%	86.8%	4.0%	32.6%	63.4%
	珠算能力検定(3級)	159	186	345	53.9%	1.1%	9.1%	89.8%	1.1%	28.5%	70.4%
	簿記検定(日商2級)	494	457	951	48.1%	4.2%	30.2%	65.6%	11.6%	38.9%	49.5%
	簿記検定(日商3級)	338	478	816	58.6%	2.7%	21.1%	76.2%	6.9%	34.1%	59.0%
	簿記実務検定(全商1級)	35	110	145	75.9%	2.7%	28.2%	69.1%	10.0%	30.0%	60.0%
	簿記実務検定(全商2級)	67	127	194	65.5%	1.6%	26.8%	71.7%	5.5%	34.6%	59.8%
	日本語ワープロ検定2級	40	161	201	80.1%	3.7%	39.1%	57.1%	20.5%	52.2%	27.3%
	日本語ワープロ検定3級	49	179	228	78.5%	2.2%	37.4%	60.3%	17.9%	52.0%	30.2%
	MOUSエクセル上級	39	101	140	72.1%	8.9%	52.5%	38.6%	34.7%	45.5%	19.8%
	MOUSエクセル一般	39	136	175	77.7%	3.7%	49.3%	47.1%	25.0%	52.9%	22.1%
	MOUSワード一般	33	102	135	75.6%	2.9%	47.1%	50.0%	20.6%	49.0%	30.4%
	情報・通信	シスアド初級(AD)	628	185	813	22.8%	0.5%	33.0%	66.5%	8.1%	51.4%
食品調理・管理	調理師	609	280	889	31.5%	17.2%	37.3%	45.5%	20.4%	36.9%	42.7%
対人サービス	証券外務員	204	124	328	37.8%	40.3%	15.3%	44.4%	26.6%	33.1%	40.3%
	美容師	82	148	230	64.3%	49.3%	14.9%	35.8%	46.6%	16.9%	36.5%
全体		14191	11864	26055	45.5%	15.9%	26.2%	57.9%	21.4%	35.2%	43.3%

(注) 資格名について、「入職時の必要性」のうち「有利」が全体平均値より大きいものを太字で、「職務遂行上の有効性」のうち「非常に役立つ」が全体平均値より大きいものを網掛けで示している。  
「入職時の必要性」のうち「有利」の全体平均値より大きいものを太字で示している。  
「職務遂行上の有効性」のうち「非常に役立つ」の全体平均値より大きいものを網掛けで示している。  
「入職時の必要性」と「職務遂行上の有効性」は女性のみを対象に算出した結果である。

## ア 入職時の必要性

まず、資格が仕事に就く際に有利かどうかを基準に検討する。多くの女性が取得している46資格のうち、「入職時に有利」と答えた比率が46資格の平均値(26.2%)より大きい27資格を「効果のある資格」とみなす。それらは図表4-2-5では資格名が太字で示されている。領域別にみると「事務」の10資格(MOUSエクセル上級、MOUSエクセル一般、MOUSワード一般、日本語ワープロ検定2級、日本語ワープロ検定3級、簿記検定(日商2級)、

秘書技能検定 2 級、宅地建物取引主任者、簿記実務検定（全商 1 級）、簿記実務検定（全商 2 級）、「医療・福祉」の 6 資格（介護福祉士、介護支援専門員（ケアマネージャー）、管理栄養士、薬剤師、保育士、福祉住環境コーディネーター）、「教養」の 4 資格（TOEIC 730 点～、実用英語検定準 1 級、TOEIC 600 点～、実用英語検定 2 級）、「教育訓練・指導」の 3 資格（小学校教諭免許、中学校教諭免許、幼稚園教諭免許）、「アート」の 2 資格（カラーコーディネーター、色彩能力検定）、「情報・通信」の 1 資格（シスアド初級（AD））、「食品調理・管理」の 1 資格（調理師）が含まれている。

「事務」に含まれる資格のうち「宅地建物取引主任者」と「簿記検定（日商 2 級）」を除く 8 資格（MOUS エクセル上級、MOUS エクセル一般、MOUS ワード一般、日本語ワープロ検定 2 級、日本語ワープロ検定 3 級、秘書技能検定 2 級、簿記実務検定（全商 1 級）、簿記実務検定（全商 2 級））は、資格取得者に占める女性の比率が 6 割強から 9 割強ととくに高い。「医療・福祉」に含まれる資格のうち女性比率がとくに高いのは「管理栄養士」と「保育士」である。また、「アート」に含まれる「カラーコーディネーター」と「色彩能力検定」、「教育訓練・指導」に含まれる「幼稚園教諭免許」も女性比率が 7 割から 9 割ととくに高い。これら 13 資格は女性の取得者が多く、かつ入職時の有利度も高い資格であると言えよう。

## イ 職務遂行上の有効性

次に、資格が今の仕事を遂行する上で非常に役立つかどうかを基準に検討する。多くの女性が取得している 46 資格のうち、「職務遂行上非常に役立つ」と答えた比率が 46 資格の平均値（21.4%）より大きい 17 資格を「効果のある資格」とみなす。それらは図表 4-2-5 では資格名が網掛けで示されている。領域別にみると「医療・福祉」の 9 資格（看護師、歯科衛生士、臨床検査技師、薬剤師、管理栄養士、保育士、介護支援専門員（ケアマネージャー）、介護福祉士、栄養士）が過半数を占める。それ以外には「対人サービス」の 2 資格（美容師、証券外務員）、「教育訓練・指導」の 2 資格（小学校教諭免許、幼稚園教諭免許）、「事務」の 2 資格（MOUS エクセル上級、MOUS エクセル一般）、「運転」の 1 資格（普通自動車免許（一種））、「教養」の 1 資格（TOEIC 730 点～）が含まれている。

「医療・福祉」に含まれる 9 資格のうち女性比率がとくに高いのは「看護師」「臨床検査技師」「歯科衛生士」「管理栄養士」「栄養士」「保育士」の 6 資格で、6 割から 10 割弱である。さらに、「事務」に含まれる「MOUS エクセル上級」「MOUS エクセル一般」の 2 資格が 7～8 割、「教育訓練・指導」に含まれる「幼稚園教諭免許」が 9 割、「対人サービス」に含まれる「美容師」が 6 割と女性比率がとくに高い。これら 10 資格は女性の取得者が多く、かつ職務遂行上の有効度も高い資格であると言えよう。

## ウ 小括

以上、多くの女性が取得している 46 資格について、「入職時の有利度」「職務遂行上の有



効度」という二つの側面から、資格所持者自身が捉えた有効性を検討してきた。いずれの側面からも「効果のある資格」とみなされなかった資格は 12 資格ある。これらは「自動二輪車免許」「危険物取扱者(乙種)」「高等学校教諭免許」のように取得者数がとても多い資格や、複数の等級がある資格のうちの低い等級の資格などである。したがって、資格が仕事と直接結びつきにくいために「入職時」も「職務遂行上」も効果を認められにくい。

次に、「入職時の必要性」の側面では「効果のある資格」とみなされたが、「職務遂行上、非常に役立つ」とはみなされなかったのは、「アート」の 2 資格(カラーコーディネーター、色彩能力検定)、「教養」の 3 資格(実用英語検定準 1 級、実用英語検定 2 級、TOEIC 600 点～)、「事務」の 8 資格(宅地建物取引主任者、秘書技能検定 2 級、簿記検定(日商 2 級)、簿記実務検定(全商 1 級)、簿記実務検定(全商 2 級)、日本語ワープロ検定 2 級、日本語ワープロ検定 3 級、MOUS ワード一般)などの 17 資格である。これらの資格は仕事に就く際に一定の能力証明にはなるが、職務遂行の際にはその能力だけで仕事ができるわけではないので、「職務遂行上、非常に役立つ」とまでは認識されていないのである。とはいえ、「役立つ」と回答した比率は高いものが多いので、資格の効果が低いわけではない。

次に、「職務遂行上の有効度」の側面では「効果のある資格」とみなされたが、「入職時の必要性」では「有利」とみなされなかったのは、「医療・福祉」の「看護師」「臨床検査技師」「歯科衛生士」「栄養士」、「対人サービス」の「証券外務員」「美容師」などの 7 資格である。これらは、資格がなければ当該業務を遂行できない業務独占資格やそれに準ずる性質を持った資格である。したがって「入職時の必要性」は「必須」と答えた比率が高いため「有利」の比率が低く現れたのである。それゆえ、トータルでみたときには「入職時の必要性」の度合いが低いわけではないので、これらの資格の効果は低いわけではない。

最後に、この二つの側面のどちらでも効果が高いとみなされたのは、「医療・福祉」に含まれる「薬剤師」「管理栄養士」「介護福祉士」「保育士」「介護支援専門員(ケアマネージャー)」の 5 資格、「教育訓練・指導」に含まれる「幼稚園教諭免許」「小学校教諭免許」の 2 資格、「事務」に含まれる「MOUS エクセル上級」「MOUS エクセル一般」と「教養」に含まれる「TOEIC 730 点～」の計 10 資格となる。この 10 の資格はとくに資格所持者からの評価が高い資格と言えるだろう。これらの大半は専門職資格であるが、一部事務・教養系の資格も含まれている。

以上のまとめから、女性が入職・職務遂行上の有効性が高いと認めた資格は、①業務独占資格やそれに準ずる性質を持った資格、②業務独占ではないが専門職の資格、③それらはいずれでもないが、一定の能力証明になる事務・教養系の資格であることがわかる。なお、本調査では資格取得にかかった期間を尋ねている。詳しくは触れないが、これら有効性が高いと認識された資格は、取得するために高等教育や一定の労力・時間を必要とするものが多い。

### 3. 中等教育修了者にとっての資格

高等教育学歴の者はそれ以下の学歴の者より生涯賃金が多く期待でき（労働政策研究・研修機構 2009）、大学進学のための私的収益率はかなり高いことが知られている（島 1999）。こうした学歴別賃金格差に代表されるように、労働市場において非高等教育修了者は不利な立場に置かれている。彼・彼女たちにとって資格取得は不利な条件を解消する手段になりうるのかどうか検討する。なお本節でいう「中等教育修了者」とは、「中学校」「高校」の卒業生だけでなく「高校」「専修・専門学校」「短大・高専」「大学（文系）」「大学（理系）」の中退者も含んでいる<sup>1</sup>。

#### (1) 収入、従業上の地位に対する効果

##### ア 収入に対する資格の効果

本調査の中等教育修了者全体(実人数)の収入を回答の分布に基づいて3等分すると、「250万円未満」(33.4%)「250万円～500万円未満」(39.9%)「500万円以上」(26.7%)となる。多くの中等教育修了者が取得している個別の資格について、相対的に高収入を得られる資格が存在するかどうか検討しよう。「100名以上取得資格」のうち中等教育修了者が100人以上含まれるのは41資格ある。図表4-3-1は、中等教育修了者の中で相対的に収入の多い人の割合が高い資格を上位10個まで示したものである。全て国家資格であり、運転の資格が多く含まれていることがわかる。ひとまずこれらの資格は高収入と結びつきやすい資格だと言えるが、これは年齢や性別、従業先の条件などの影響を含んだ結果である。したがって、必ずしも資格の直接効果として高収入をもたらすわけではないことに注意を要する。そこで次にそうした他の要因を統制して分析してみよう。

図表 4-3-1 相対的に収入の高い人の多い個別資格（中等教育修了者）

	250万未満	500万未満	500万以上	人数(人)
動力車操縦者(鉄道)	0.9%	13.9%	85.2%	115
特定化学物質等主任者	2.5%	32.2%	65.3%	121
衛生管理者(第1種)	10.1%	31.2%	58.7%	109
電気工事士(第1種)	9.7%	34.7%	55.6%	144
有機溶剤作業主任者	4.8%	42.1%	53.1%	209
クレーン・デリック運転士(クレーン運転士を含む)	4.1%	47.2%	48.6%	218
高所作業車運転技能者	6.8%	46.6%	46.6%	103
移動式クレーン運転士	8.6%	46.7%	44.8%	105
宅地建物取引主任者	23.9%	33.6%	42.5%	113
危険物取扱者(乙種)	13.7%	44.4%	41.9%	744
中等教育修了者全体(実人数)	33.4%	39.9%	26.7%	16437

<sup>1</sup> これに対応し、「高等教育修了者」には、「専修・専門学校」「短大・高専」「大学（文系）」「大学（理系）」「大学院」の卒業生と「大学院」中退者を含んでいる。

図表 4-3-2 は、中等教育修了者の「収入」を従属変数とする重回帰分析の結果である。独立変数の定義は第 2 節と同様である（ただし、「性別」は男性を 1、女性を 0 とするダミー変数）。図表 4-3-2 から、中等教育修了者にとって「性別（男性）」「年齢（年長者）」「役職（役員、管理職）」「企業規模（規模大）」「職種（ホワイトカラー）」「従業上の地位（正規の社員・従業員）」であることは収入を高める要因となっている。資格の効果については、モデル 4 より「100 名以上取得資格」を持っていると 14 万円ほど収入減をもたらすことがわかる。ただし、収入最高額の「2000 万円～」のカテゴリーに相当する 27 ケースを除いて分析すると資格の効果は消失する。したがって、資格取得により収入が低くなる傾向は、「100 名以上取得資格」をもたない一部の高収入中等教育修了者が存在するために生ずると考えられる。いずれにせよ、他の要因を統制すると資格取得は収入に対する正の効果をもたないことが示された。

図表 4-3-2 中等教育修了者の収入を従属変数とする重回帰分析

	モデル3			モデル4		
	B	S.E.	p	B	S.E.	p
性別 <sup>1)</sup>	123.390	6.208	***	124.063	6.210	***
年齢	5.189	0.262	***	5.195	0.261	***
役職ダミー <sup>2)</sup>	144.203	5.647	***	143.862	5.646	***
企業規模 <sup>3)</sup>	-137.854	4.505	***	-138.688	4.511	***
職種 <sup>4)</sup>	-16.489	4.589	***	-16.187	4.589	***
従業上の地位 <sup>5)</sup>	159.005	6.974	***	159.800	6.976	***
100名以上取得資格ダミー <sup>6)</sup>				-13.590	4.499	**
定数	59.210	12.267	***	66.597	12.504	***
$r^2$	0.274			0.275		
N	10522			10522		

- (注) 1) 「性別」は、「男性」を 1、「女性」を 0 とするダミー変数  
 2) 「役職」は、「役員、管理職」を 1、それ以外を 0 とするダミー変数  
 3) 「企業規模」は、「99人以下」を 1、「100人以上、官公庁など」を 0 とするダミー変数  
 4) 「職種」は、「ブルーカラー」を 1、「ホワイトカラー」を 0 とするダミー変数  
 5) 「従業上の地位」は、「雇用形態」が「正規の社員・従業員」である者を 1、「パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託」である者を 0 とするダミー変数  
 6) 「100名以上取得資格ダミー」は、第 3 章で定義した「100名以上取得資格」を持っている人を 1、持っていない人を 0 とするダミー変数  
 7) 有意確率は、\*\*\*  $p < .001$  \*\*  $p < .01$  \*  $p < .05$

## イ 従業上の地位に対する資格の効果

学歴別にみると、中等教育修了者は高等教育修了者、とくに大学・大学院卒業者に比べて「正社員」率が低い。個別の資格をみたとき、「正社員」になりやすい資格はあるだろうか。図表 4-3-3 は、中等教育修了者の中で「正社員」率が高い資格を上位 10 個まで抽出したものである。ただし、「従業上の地位」は 2009 年調査でしか尋ねていないので人数の値は小さくなってしまふ。全て国家資格であり、相対的に高収入者の多い資格を挙げた図表 4-3-1 に現れた資格と共通するもの（「動力車操縦者（鉄道）」「衛生管理者（第 1 種）」「特定化学物質等主任者」「クレーン・デリック運転士（クレーン運転士を含む）」「有機溶剤作業主任者」「電

気工事士（第1種）」が多い。ただし、「従業上の地位」も年齢や学歴などとの関連が強いので、他の要因を統制しても資格を持っていると「正社員」になりやすいかどうか検討する必要がある。

図表 4-3-3 「正社員」率の高い個別資格（中等教育修了者）

	正規の社員・従業員	それ以外	人数(人)
動力車操縦者(鉄道)	100.0%		70
土木施工管理技士1級	98.8%	1.2%	85
床上操作式クレーン	97.2%	2.8%	72
衛生管理者(第1種)	96.4%	3.6%	56
特定化学物質等主任者	95.5%	4.5%	66
クレーン・デリック運転士(クレーン運転士を含む)	95.1%	4.9%	123
玉掛技能者	93.6%	6.4%	282
有機溶剤作業主任者	92.7%	7.3%	110
大型特殊自動車(一種)	92.3%	7.7%	91
電気工事士(第1種)	91.5%	8.5%	82
中等教育修了者全体(実人数)	73.4%	26.6%	7375

図表 4-3-4 は、中等教育修了者の「従業上の地位」を従属変数（「正規の社員・従業員」である者を1、その他の雇用形態である者（「パート」「アルバイト」「派遣社員」「契約社員」「嘱託」）を0とするダミー変数）とするロジスティック回帰分析の結果である。独立変数の定義は第2節の女性の分析と同様である（ただし、「性別」は「男性」を1、「女性」を0とするダミー変数）。

図表 4-3-4 中等教育修了者の従業上の地位を従属変数とするロジスティック回帰分析

	B	S.E.	Exp(B)	p
性別 <sup>1)</sup>	1.998	0.071	7.372	***
年齢	-0.027	0.004	0.973	***
役職ダミー <sup>2)</sup>	1.401	0.126	4.059	***
企業規模 <sup>3)</sup>	0.412	0.067	1.509	***
職種 <sup>4)</sup>	-0.025	0.067	0.975	
100名以上取得資格ダミー <sup>5)</sup>	0.256	0.065	1.292	***
定数	1.136	0.156	3.114	***
-2Log Likelihood	6759.345			
Cox & Snell Pseudo $r^2$	0.107			
N	10522			

- (注) 1) 「性別」は、「男性」を1、「女性」を0とするダミー変数  
 2) 「役職」は、「役員、管理職」を1、それ以外を0とするダミー変数  
 3) 「企業規模」は、「99人以下」を1、「100人以上、官公庁など」を0とするダミー変数  
 4) 「職種」は、「ブルーカラー」を1、「ホワイトカラー」を0とするダミー変数  
 5) 「100名以上取得資格ダミー」は、第3章で定義した「100名以上取得資格」を持っている人を1、持っていない人を0とするダミー変数  
 6) 有意確率は、\*\*\*  $p < .001$  \*\*  $p < .01$  \*  $p < .05$

図表 4-3-4 によると、「性別」では女性より男性の方が、「年齢」では若い方が、「役職」では「役員、管理職」の方が、「企業規模」では規模が小さい方が、より「正規の社員・従業員」になりやすい。「職種」については有意な差が認められなかった。さらに、「資格の有無」については、「100 名以上取得資格」を持っている方が「正規の社員・従業員」になりやすいことが示されている。女性の場合は「従業上の地位」に対して資格の効果は認められなかったが、中等教育修了者にとっては、他の要因を統制しても資格を持っていると「正社員」になりやすいことが確認された。

## ウ 小括

以上のように、女性と同様に中等教育修了者にとっても、「収入」においては資格の正の効果は認められなかった。ただし「従業上の地位」においては資格の正の効果が見出された。中等教育修了者にとって、ある種の資格と「正社員」の地位との結びつきが強い傾向が認められるのである。では、中等教育修了者自身は、資格の入職・職務遂行上の有効性をどのように捉えているのだろうか。次項で検討しよう。

### (2) 資格所持者からみた入職・職務遂行上の有効性

第 2 節の分析と同様に、第一段階として「量」の側面から中等教育修了者が多く取得している資格を取り上げる。一定のケース数を確保するため、「100 名以上取得資格」のうち 100 人以上の中等教育修了者が取得している 41 資格に限定して分析する。第二段階として、「質」の側面を検討する。具体的には「入職時の必要性」と「職務遂行上の有効性」に着目して資格の効果測定する。

図表 4-3-5 は、多くの中等教育修了者が持っている 41 資格について、「学歴別取得者数」「入職時の必要性」「職務遂行上の有効性」を一覧したものである。「入職時の必要性」と「職務遂行上の有効性」は、中等教育修了者のみを対象に算出した結果である。資格の領域分類は、第 3 章第 2 節の分類を用いた。図表 4-3-5 を第 3 章の図表 3-2-2 とつぎ合わせてみると、大分類レベルで「運転」「管理」「建設」「製造」に含まれる資格が多い。一方で「医療・福祉」「教育訓練・指導」「情報・通信」に含まれる資格が少ない。このことは、本調査における中等教育修了者の職業分布の特徴、すなわち「保安の職業」「運輸・通信の職業」「生産工程・労務の職業」に多く就いており、「専門的・技術的職業」にはあまり就いていないこと、「医療・福祉」「教育訓練・指導」領域の資格には高等教育を必要とする資格が多いことを反映している。

なお、表には示していないが、この 41 資格を取得した中等教育修了者の 82% は男性であることに注意を要する。

図表 4-3-5 多くの中等教育修了者が取得している資格

大分類	資格名	取得者数(人)				入職時の必要性			職務遂行上の有効性			
		中等教育	高等教育	全体	中等教育比率	必須	有利	関係なし	非常に役立つ	役立つ	あまり役立たない	
医療・福祉	衛生管理者(第1種)	109	340	449	24.3%	17.4%	<b>40.4%</b>	42.2%	15.6%	44.0%	40.4%	
	訪問介護員(ホームヘルパー)2級	203	305	508	40.0%	21.7%	25.6%	52.7%	20.2%	34.5%	45.3%	
運転	動力車操縦者(鉄道)	115	36	151	<b>76.2%</b>	70.4%	13.9%	15.7%	<b>76.5%</b>	18.3%	5.2%	
	大型自動車免許(一種)	499	376	875	<b>57.0%</b>	22.8%	<b>29.3%</b>	47.9%	33.3%	31.3%	35.5%	
	大型自動車免許(二種)	193	110	303	<b>63.7%</b>	45.1%	23.3%	31.6%	51.8%	23.3%	24.9%	
	中型自動車免許(一種)	163	269	432	37.7%	41.7%	20.2%	38.0%	44.2%	31.9%	23.9%	
	普通自動車免許(一種)	1927	3981	5908	32.6%	39.1%	20.5%	40.4%	43.6%	28.8%	27.6%	
	普通自動車免許(二種)	144	213	357	40.3%	50.7%	13.9%	35.4%	47.9%	25.7%	26.4%	
	普通自動車免許(AT)	179	537	716	25.0%	13.4%	15.1%	71.5%	17.3%	30.2%	52.5%	
	大型特殊自動車(一種)	176	118	294	<b>59.9%</b>	28.4%	<b>31.3%</b>	40.3%	<b>34.7%</b>	32.4%	33.0%	
	自動二輪車免許	523	748	1271	41.1%	7.5%	10.5%	82.0%	11.1%	16.7%	72.2%	
	原動機付自転車免許	101	88	189	<b>53.4%</b>	7.9%	9.9%	82.2%	9.9%	15.8%	74.3%	
	牽引免許(一種)	102	57	159	<b>64.2%</b>	19.6%	<b>30.4%</b>	50.0%	27.5%	20.6%	52.0%	
	フォークリフト技能者	735	549	1284	<b>57.2%</b>	31.4%	<b>34.8%</b>	33.7%	43.4%	32.5%	24.0%	
	高所作業車運転技能者	103	55	158	<b>65.2%</b>	23.8%	<b>45.5%</b>	30.7%	34.7%	44.6%	20.8%	
	ボイラー技士(2級)	199	179	378	<b>52.6%</b>	21.2%	<b>30.3%</b>	48.5%	12.6%	36.4%	51.0%	
	クレーン・デリック運転士(クレーン運転士)	218	129	347	<b>62.8%</b>	35.9%	<b>41.0%</b>	23.0%	41.9%	40.6%	17.5%	
	移動式クレーン運転士	105	56	161	<b>65.2%</b>	35.2%	<b>32.4%</b>	32.4%	37.1%	33.3%	29.5%	
	小型移動式クレーン	125	73	198	<b>63.1%</b>	21.0%	<b>41.9%</b>	37.1%	34.7%	41.9%	23.4%	
	床上操作式クレーン	124	75	199	<b>62.3%</b>	39.5%	<b>34.7%</b>	25.8%	48.4%	37.9%	13.7%	
玉掛技能者	524	347	871	<b>60.2%</b>	36.0%	<b>32.7%</b>	31.3%	38.5%	38.5%	23.1%		
車両系整地掘削用運転	106	53	159	<b>66.7%</b>	32.1%	<b>34.0%</b>	34.0%	40.6%	31.1%	28.3%		
管理	有機溶剤作業主任者	209	221	430	48.6%	28.2%	<b>39.2%</b>	32.5%	19.1%	56.5%	24.4%	
	特定化学物質等主任者	121	211	332	36.4%	33.9%	<b>35.5%</b>	30.6%	19.8%	57.0%	23.1%	
	危険物取扱者(乙種)	744	757	1501	49.6%	20.9%	<b>34.5%</b>	44.5%	18.5%	42.0%	39.5%	
	危険物取扱者(丙種)	153	92	245	<b>62.4%</b>	2.6%	14.4%	83.0%	2.6%	19.6%	77.8%	
教養	日本漢字能力検定(漢検)2級	112	564	676	16.6%		11.7%	88.3%	5.4%	37.8%	56.8%	
建設	土木施工管理技士1級	161	473	634	25.4%	35.4%	<b>49.1%</b>	15.5%	44.1%	47.2%	8.7%	
	土木施工管理技士2級	114	97	211	<b>54.0%</b>	29.8%	<b>43.9%</b>	26.3%	27.2%	41.2%	31.6%	
	電気工事士(第1種)	144	114	258	<b>55.8%</b>	23.8%	<b>49.0%</b>	27.3%	30.1%	50.3%	19.6%	
	電気工事士(第2種)	345	295	640	<b>53.9%</b>	15.1%	<b>33.9%</b>	51.0%	19.4%	41.7%	38.8%	
事務	宅地建物取引主任者	113	543	656	17.2%	9.7%	<b>33.6%</b>	56.6%	22.1%	30.1%	47.8%	
	珠算能力検定(2級)	159	187	346	46.0%	1.9%	15.1%	83.0%	5.0%	29.6%	65.4%	
	珠算能力検定(3級)	151	193	344	43.9%	3.3%	13.2%	83.4%	2.6%	27.8%	69.5%	
	簿記検定(日商2級)	255	696	951	26.8%	4.3%	<b>32.9%</b>	62.7%	11.0%	40.8%	48.2%	
	簿記検定(日商3級)	267	547	814	32.8%	4.9%	19.5%	75.7%	6.4%	31.8%	61.8%	
簿記実務検定(全商2級)	114	80	194	<b>58.8%</b>	2.6%	23.7%	73.7%	6.1%	36.0%	57.9%		
情報・通信	シニアAD初級(AD)	147	665	812	18.1%			<b>34.7%</b>	65.3%	8.2%	41.5%	50.3%
食品調理・管理	調理師	320	569	889	36.0%	20.9%	<b>36.6%</b>	42.5%	18.8%	41.6%	39.7%	
製造	ガス溶接技能者	290	184	474	<b>61.2%</b>	14.0%	<b>35.3%</b>	50.7%	18.9%	31.8%	49.3%	
	アーク溶接	148	95	243	<b>60.9%</b>	20.3%	<b>43.9%</b>	35.8%	25.7%	38.5%	35.8%	
全体		10740	15277	26017	41.3%	25.2%	28.2%	46.5%	29.0%	33.9%	37.1%	

(注) 資格名について、「入職時の必要性」のうち「有利」が全体平均値より大きいものを太字で、「職務遂行上の有効性」のうち「非常に役立つ」が全体平均値より大きいものを網掛けで示している。

「入職時の必要性」のうち「有利」の全体平均値より大きいものを太字で示している。

「職務遂行上の有効性」のうち「非常に役立つ」の全体平均値より大きいものを網掛けで示している。

「入職時の必要性」と「職務遂行上の有効性」は中等教育修了者のみを対象に算出した結果である。

## ア 入職時の必要性

まず、資格が仕事に就く際に有利かどうかを基準に検討する。多くの中等教育修了者が取得している 41 資格のうち、「入職時に有利」と答えた比率が 41 資格の平均値 (28.2%) より大きい 26 資格を「効果のある資格」とみなす。それらは図表 4-3-5 では資格名が太字で示されている。

領域別にみると「運転」の 12 資格 (高所作業車運転技能者、小型移動式クレーン、クレーン・デリック運転士 (クレーン運転士)、フォークリフト技能者、床上操作式クレーン、車

両系整地掘削用運転、玉掛技能者、移動式クレーン運転士、大型特殊自動車（一種）、牽引免許（一種）、ボイラー技士（２級）、大型自動車免許（一種）、「建設」の４資格（土木施工管理技士１級、電気工事士（第１種）、土木施工管理技士２級、電気工事士（第２種））、「管理」の３資格（有機溶剤作業主任者、特定化学物質等主任者、危険物取扱者（乙種））、「製造」の２資格（アーク溶接、ガス溶接技能者）、「事務」の２資格（宅地建物取引主任者、簿記検定（日商２級））、「医療・福祉」の１資格（衛生管理者（第１種））、「情報・通信」の１資格（シニア初級（AD））、「食品調理・管理」の１資格（調理師）が含まれている。

これらのうち、「運転」に含まれる 12 資格全てと、「建設」に含まれる 3 資格（土木施工管理技士 2 級、電気工事士（第 1 種）、電気工事士（第 2 種））、「製造」に含まれる 2 資格全ては、取得者に占める中等教育修了者の割合がとくに高い。これらの 17 資格は中等教育修了者の取得者数がとくに多く、かつ入職時の有利度も高い資格であると言えよう。

## イ 職務遂行上の有効性

次に、資格が今の仕事を遂行する上で非常に役立つかどうかを基準に検討する。多くの中等教育修了者が取得している 41 資格のうち、「職務遂行上非常に役立つ」と答えた比率が 46 資格の平均値（29.0%）より大きい 17 資格を「効果のある資格」とみなす。それらは図表 4-3-5 では資格名が網掛けで示されている。領域別にみると「運転」の 15 資格（動力車操縦者（鉄道）、大型自動車免許（二種）、床上操作式クレーン、普通自動車免許（二種）、中型自動車免許（一種）、普通自動車免許（一種）、フォークリフト技能者、クレーン・デリック運転士（クレーン運転士）、車両系整地掘削用運転、玉掛技能者、移動式クレーン運転士、高所作業車運転技能者、小型移動式クレーン、大型特殊自動車（一種）、大型自動車免許（一種））がほとんどを占める。それ以外には「建設」の 2 資格（土木施工管理技士 1 級、電気工事士（第 1 種））のみが含まれている。

「運転」に含まれる 15 資格のうちその大半を占める 12 資格（動力車操縦者（鉄道）、車両系整地掘削用運転、移動式クレーン運転士、高所作業車運転技能者、大型自動車免許（二種）、小型移動式クレーン、クレーン・デリック運転士（クレーン運転士）、床上操作式クレーン、玉掛技能者、大型特殊自動車（一種）、フォークリフト技能者、大型自動車免許（一種））と「建設」に含まれる 1 資格（「電気工事士（第 1 種）」）は、取得者に占める中等教育修了者の比率がとくに高い。これら 13 資格は中等教育修了者の取得者数がとくに多く、かつ職務遂行上の有効度も高い資格であると言えよう。

## ウ 小括

以上、多くの中等教育修了者が取得している 41 資格について、「入職時の有利度」「職務遂行上の有効度」という二つの側面から、資格所持者自身が捉えた有効性を検討してきた。いずれの側面からも「効果のある資格」とみなされなかった資格は 10 資格ある。これらは

「自動二輪車免許」のように取得者数がとても多い資格や複数の等級がある資格のうち低い等級の資格などである。したがって、資格が仕事と直接結びつきにくいために「入職時」も「職務遂行上」も効果を認められにくい。

次に、「入職時の必要性」の側面では「効果のある資格」とみなされたが、「職務遂行上、非常に役立つ」とはみなされなかったのは、「医療・福祉」の 1 資格（「衛生管理者（第 1 種）」）、「管理」の 3 資格（特定化学物質等主任者、有機溶剤作業主任者、危険物取扱者（乙種）」）、「建設」の 2 資格（土木施工管理技士 2 級、電気工事士（第 2 種）」）、「事務」の 2 資格（宅地建物取引主任者、簿記検定（日商 2 級）」）などの 14 資格である。これらの中には、事業所には一定の割合で有資格者を置かなければならない必置資格が多い。それゆえ、仕事に就く際に一定の資格証明にはなるが、職務遂行の際には別の能力も必要とされるので、「職務遂行上、非常に役立つ」とまでは認識されていないのである。とはいえ、「役立つ」と回答した比率は高いものが多いので、資格の効果が低いわけではない。

次に、「職務遂行上の有効度」の側面では「効果のある資格」とみなされたが、「入職時の必要性」では「有利」とみなされなかったのは、すべて「運転」の 5 資格（動力車操縦者（鉄道）、大型自動車免許（二種）、中型自動車免許（一種）、普通自動車免許（一種）、普通自動車免許（二種）」）である。このうち、「動力車操縦者（鉄道）」「大型自動車免許（二種）」「普通自動車免許（二種）」は、資格がなければ当該業務を遂行できない業務独占資格やそれに準ずる性質を持った資格である。また、「普通自動車免許（一種）」「中型自動車免許（一種）」は汎用的な免許であるが、営業や販売など職種によっては必要度が高い。中等教育修了者で「普通自動車免許（一種）」または「中型自動車免許（一種）」を取得している者（計 2090 人）のうち「職務遂行上、非常に役立つ」と答えた人は 911 人いる。図表 4-3-6 は、この 911 人が就いている職業名の上位 20 位までとそれに対応する職業分類（大クラスター）を示したものである。「トラック運転者」「ガソリンスタンド・スタッフ」「自動車整備工」など「運輸の職業」が多く含まれるのは当然である。「宅配便配達員」「新聞配達員」「清涼飲料ルートセールス員」など「販売の職業」も「運輸の職業」と同程度含まれているが、商品の配達などの際に必要なのであろう。さらに、「稲作農業者」「畑作農業者」は、耕作機械等の運転や運搬に自動車を必要とするのであろう。このように、「運転」の 5 資格は、「入職時の必要性」は「必須」と答えた比率が高いため「有利」の比率が低く現れたのである。それゆえ、トータルでみたときには「入職時の必要性」の度合いが低いとは言えず、これらの資格の効果は低いわけではない。

最後に、この二つの側面のどちらでも効果が高いとみなされたのは、「運転」に含まれる 10 資格（大型自動車免許（一種）、大型特殊自動車（一種）、フォークリフト技能者、高所作業車運転技能者、クレーン・デリック運転士（クレーン運転士）、移動式クレーン運転士、小型移動式クレーン、床上操作式クレーン、玉掛技能者、車両系整地掘削用運転）と「建設」に含まれる 2 資格（土木施工管理技士 1 級、電気工事士（第 1 種）」）である。これらの資格



は「土木施工管理技士1級」を除いて中等教育修了者の占める比率が高く、また大半は業務独占資格であり、当該業務を遂行するには必ず資格を必要とする。この12の資格は中等教育修了者にとってとくに効果の高い資格と言えるだろう。

以上のまとめから、中等教育修了者が入職・職務遂行上の有効性が高いと認めた資格は、①業務独占資格やそれに準ずる性質を持った資格、②事業所に一定の有資格者を置くことが義務づけられている必置資格、③それらのいずれでもないが、営業・販売などの特定の職種では必要とされる資格が多くを占めていることがわかる。

図表 4-3-6 「普通／中型自動車免許（一種）」取得者の上位職業（中等教育修了者）

順位	現職	職業(大クラスター)	人数
1	トラック運転者	運輸	17
1	宅配便配達員	販売	17
3	ガソリンスタンド・スタッフ	運輸	15
4	自動車整備工	運輸	14
5	新聞配達員	販売	13
5	清涼飲料ルートセールス員	販売	13
6	消防士	福祉・公務	12
7	じんかい収集作業員	専門・企業サービス	11
7	バイク便配達員	販売	11
7	稲作農業者	自然・動植物	11
7	積卸作業員	運輸	11
7	畑作農業者	自然・動植物	11
13	港湾荷役作業員	運輸	10
14	自動車販売員	販売	9
14	道路貨物運行管理事務員	運輸	9
14	八百屋・魚屋・肉屋店主	販売	9
17	自動車板金工	モノづくり	8
17	葬祭ディレクター	個人サービス	8
17	郵便外務員	福祉・公務	8
20	ガス器具検査工・漏れ点検員・漏えい検査員	専門・企業サービス	7
20	フラワーショップ店員	販売	7
20	引越作業員	運輸	7
20	産業廃棄物収集運搬作業員	専門・企業サービス	7
20	商品販売外交員	販売	7

(注) 中等教育修了者で、「普通自動車免許（一種）」または「中型自動車免許（一種）」取得者のうち「職務遂行上非常に役立つ」と答えた人の現職の上位20位までを示している

#### 4. おわりに

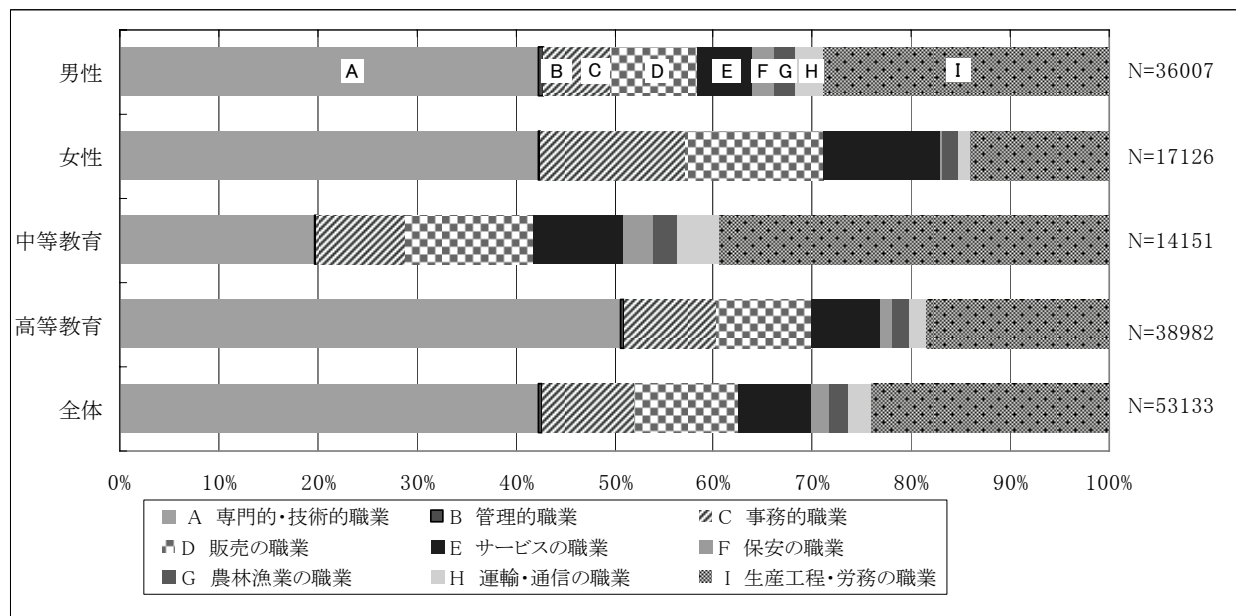
本章では、女性や中等教育修了者といった労働市場では相対的に不利な条件をもつ人びとに焦点をあてて資格の有効性を検討してきた。先行研究では資格の有効性を強調するものもあるが、収入や従業上の地位といった客観的な指標に基づいて測定すると、中等教育修了者の「従業上の地位」を除いて資格の正の効果を見出すことはできなかった。したがって、少なくとも性別や学歴による賃金格差を資格によって解消・縮小することはむずかしいと思われる。

それでは資格は全く意味をなさないのかということそうではない。本調査では、資格取得者

に対して「入職時の必要性」や「職務遂行上の有効性」といった資格に対する認識を尋ねている。これらの質問に対する回答を検討した結果、いくつかの資格は入職時に有利、あるいは職務遂行上有効だと判断されている。女性の場合は、一部の専門職資格や事務の資格、語学の資格などが有効性を示している。中等教育修了者の場合は、運転の資格や建設の資格などで有効性が認められる。このように、資格取得者自身の認識によれば、ある種の資格は職業的な有効性をもっているのである。

では、収入、従業上の地位に対しては資格の有効性がほとんど認められないのに対して、所持者自身が入職・職務遂行上、資格を有効だと認めているという結果をどのように解釈すべきだろうか。図表 4-4-1 は、本調査の対象者（実人数）の男女別・学歴別職業構成である。国勢調査や就業構造基本調査の結果とは異なり男女とも「専門的・技術的職業」が多いという偏りがみられるが、Web 調査という方法ゆえ致し方ないことである。とはいえ、職業構成の男女間の違いは明確に現れており、男性は「保安の職業」「運輸・通信の職業」「生産工程・労務の職業」が多く、女性は「事務的職業」「販売の職業」「サービスの職業」が多いことがわかる。また、中等教育修了者は「サービスの職業」「保安の職業」「運輸・通信の職業」「生産工程・労務の職業」が多く、高等教育修了者は「専門的・技術的職業」が多いという違いが現れている。

図表 4-4-1 男女別・学歴別職業構成



この職業構成と先述した有効な資格の種類とをつきあわせると非常によく対応していることがわかる。女性の場合、事務や語学の資格が有効であったが、これらは「事務的職業」「販売の職業」で活用されるであろう。また、中等教育修了者の場合、運転や建設の資格が有効であったが、これらは「運輸・通信の職業」「生産工程・労務の職業」で活用されるであろう。

このように、対象者の職業と有効な資格とが対応していることは、職業に適した資格を各自が取得していることのあらわれであると考えることができる。それゆえ、資格に対する入職・職務遂行上の有効性が認識されるのである。しかし、対象者の職業と有効な資格とが対応していることについて別の見方もできるだろう。労働市場は性別や学歴別に分かれており、資格はそれぞれの労働市場の範囲内では有効と認識されるが、収入や従業上の地位といった労働市場全体を対象にした指標に基づけば、その有効性は認められにくい。それゆえ、所持者自身が入職・職務遂行上の資格の有効性を認識していることは、置かれた状況の範囲内でよりよい地位を獲得しようとした努力の結果に対する、資格所持者の自己評価のあらわれであるとも考えられる。

その一方で、中等教育修了者に限っていえば、「100名以上取得資格」の所持と「正社員」の地位とが正の相関を示していた。資格取得のタイミングがわからないので、資格を取得することによって「正社員」の地位を得ることができたのか、「正社員」として職務に従事する過程で特定の資格を取得することになったのか、因果の方向は明らかではない。ともあれ、部分的ではあるものの資格と「正社員」の地位との間に関連が見出されたと言える。

## 参考文献

- 阿形健司 2000 資格社会の可能性—学歴主義は脱却できるか 近藤博之編 戦後日本の教育社会 日本の階層システム 3 127-148 東京大学出版会
- 今野浩一郎・下田健人 1995 資格の経済学—ホワイトカラーの再生シナリオ 中央公論社
- 島一則 1999 大学進学行動の経済分析—収益率研究の成果・現状・課題— 教育社会学研究第 64 集 101-121
- 武石恵美子 2006 雇用システムと女性のキャリア 勁草書房
- 労働政策研究・研修機構 2009 21.1 生涯賃金 ユースフル労働統計—労働統計加工指標集(2009年版) 240-256